プロレタリア通信 No.6

1968 5.7 共産主義者同盟政治局

反戦斗争の大転換点＝4月末斗争を徹底的に総括し組織体制を再点検し、日米安保協議会＝ASPAC＝日米経済合同委員会＝佐藤訪米斗争を準備せよ！

本年からはじまった「国際反戦統一行動」は、ベトナム和平ムードの真只中にあったにもかかわらず、世界各国の反戦斗争を益々昂揚させ、その結合の必要性を我々の前に大きくつき出した。そして、日本における反戦斗争も、そのような情況の中で、総体としての運動の広まりをみせながらも、その実、内部における分解は益々促進され、砂川→羽田→エンプラ→王子→成田においては、せいぜい局面における「戦術」の違いにあった党派斗争が、主要に「ベトナム和平和」をめぐる状況の評価の決定的相異から「斗争の設定」の違いまで拡大され、今后ますますこの傾向は増巾されていくことが予見できる。そのような意味において、日本における反戦斗争の大転換点」であったことを万人の目に明らかにした。

I、我が同盟は4月末斗争を総体としてどう設定したか。

II、その設定を具体化していく過程で何が立ちあらわれたのか、

III、総集として4・26と4・28方針はどのように貫徹され、我々の弱さはどう現われたのか。

IV、4月末斗争を踏え、我々は今后どう斗争を設定し、具体的に何を準備しなければならないのか。

にわけて述べていきたい。

I 「我が同盟は4月末斗争を総体としてどう設定したのか」これは、次の4点に収約できよう

(a) 砂川→羽田→エンプラ→王子→成田と、いわば周辺部にあった個別的反戦斗争を、更に続発するであろう新島・第7艦隊入港等の個別的反戦斗争を4・26国際反戦統一行動（米・西独等各国学生の反戦斗争との国際的連帯）4・28沖縄デー（沖縄人民の斗いとの連帯）を媒介にして「沖縄70年安保」斗争を斗う長期路線を大衆に提示し、「70年安保斗争の原型」たるべき中央权力実力斗争を展開することによって再編強化すること。このことは言葉をかえていえば、我々が日帝の「侵略・反革命」を訴えつゝも、情況の未成熟故に小ブル政治の枠から抜けきれない現状を「防衛庁攻撃」から、大衆の前面に自衛隊をひきずり出すことによって、プルジョアジー自身に「帝国主義政治」の展開を強要し、そのことによって、逆に我々の側の小ブル反戦斗争を分解し、我々の側と再編せんとするものであった。

(b) 我々に対する破防法適用が非現実的なものとなった時、4・1王子斗争を契期に騒乱罪適用＝弾圧体制強化がとってかわって「現実的」なものとして登場した。これに対して、恐怖し戦術ダウンを行おうとしたりする傾向、中核派の諸君のように「王子」の枠の中で「一対一対応」して、とにかくゲバ棒を4・15斗争で持つことが弾圧体制をはねのけるのだという近視眼的・即物的傾向を排し、この弾圧体制強化は「王子」のためだけにあるのではなく、正に日帝の侵略反革命の総路線遂行上の国内治安体制確立であることを大衆に訴え、従って弾圧体制を突破する唯一の方向性は「沖縄・70年安保」斗争を斗う長期路線を大衆に明示し、結集させることである、という点を明らかにすること。

(c) 3・31ジョンソン声明がもたらした新たな情勢は、ぎまん的であれ、ベトナム和平ムードをもたらし、その中でアメリカの極東政策の部分的手直し（一定の後退）が現実のものとなった今、正に「帝国主義の不均等発展の法則」が貫徹し、アジアに対する日帝の「侵略・反革命」の一段の強化が行なわれることを予見し、〈沖縄の日帝にとっての前線基地化→帝国主義軍隊確立〉こそが「沖縄・70年安保」の焦点になることを訴え、斗いの主要な環を米帝追撃戦におき、この間の個別的反戦斗争に現われていた反

米・反核・地域的個別利害・ベトナム・厭戦意識に持きし、正に今こそ日帝との真向うからの対決の必要性を防衛庁政府中枢攻撃を媒介として訴え、反戦斗争の歪曲と対決し粉砕すること。

(d) 4月末に山を迎える公労協を中心とした春斗に対しても、「沖縄・70年安保」斗争を斗う長期路線を提示し、青行隊を中心とした70年までの持続ある斗いの組織体制を確立すること。

以上の観点を踏えて、我々は

4・21——ステップ斗争

4・26——全学連大衆的ストライキ斗争⇓防衛庁包囲

4・28——全学連・反戦、全国動員、政府中枢への実力斗争

を設定した

II 「その設定を現実化していく過程であらわれた問題は何であったのか？」

——主要に統一戦線戦術——

我々が4・26⇓4・28を実現していく過程で立ちあらわれた諸党派の動向、その分裂の方向性の大きさについてみておくことはきわめて重要な問題である。

(a) 社民および、それに基底された解放派の動向

◇全国反戦指導部—構改(左)派—は4・21（国際反戦統一行動）、4・27（沖縄斗争）を設定し、その基調を〈反戦反安保におき、4・21斗争には3・10成田斗争を上回る全国動員をかけた。これは羽田エンプラ斗争で醜態を演じた社民指導部が、1月社会党大会で確立した路線であり、いわば〈反戦反安保〉のスローガンに象徴される〈反戦斗争〉を全面的にとりくむという、左派への接近、左派を包括していく路線であり、しかも〈反安保〉にみられる「沖縄70年安保」斗争を斗う彼等なりの長期路線の提示であった。この路線は、反戦斗争の上潮にのり、〈反戦・反安保〉⇓佐藤内閣打倒を7月参議院選に収約せんとする議会主義路線であった。

◇都段階で協会派と激しい対立関係にある東京反戦指導部—解放派—は、この党内斗争の中で、完全に自己の方針を失い、階級斗争への責任を放キし、自己の官僚的護身から全国反戦指導部—構改派—に無方針のまゝべったりくっつき、構改派の4月末斗争方針たる〈反戦反安保〉の4・21→4・27斗争に埋没した。

い社会党内のヘゲ争いの中で、反戦斗争、反戦青年委にきわめて反動的な敵的策動を続けてきた協会派は、下部からのつき上げの中で、一定の反戦斗争へのとりくみの姿勢を示し、4・28（夜日比谷）斗争を提起したが、いまだ反戦青年に対しては、改憲阻止青年会議を対置し、組織的分断策動を行っているのである。

◇特に4・21斗争で明確になった社民系解放派の動向とは、社民指導部の「沖縄・70年安保」斗争を斗う彼等なりの路線提示と、それへのダイナミックな動員というよりのポーズに対して、解放派がすいよせられ、我が同盟との亀裂を深めたことである。

◇我々は4・28斗争を「東京地区反戦」として主催させることを追求しながら、社民、それに墓窟された解放派の動向にきわめて無自覚であり、その上「樋口、五十嵐逮捕」という事態もつけ加わって、解放派オルグに失敗した。

◇学生戦線においては、SDLの互衛的強さを加わり、解放派を「防衛庁斗争」にまきこみ、4・26・4・28斗争に完全にまきこむことに成功した。

(B)中核派の動向

◇中核派は4月末斗争がもつ、反戦斗争の大衆的の意味に全く無自覚であり、相も変らず「既成

主義」を街頭紙上に展開した。

4・21（全国動員）中央斗争及び王子斗争

4・25王子

4・28沖縄斗争に関する方針がないからやらない。

以上が当初の彼等の設定であった。

◇4・21全国動員した学生部隊二五〇人が官憲の不當の弾圧により東京中をひきずりまわされるというアクシデントをつけ加わったが、彼等は中央斗争の後、王子でデモをやるということを唯一の党派性にした。

◇この4・21斗争のショボさに消耗した中核派指導部は、急遽4・26王子斗争の設定をドラスマティックに変更し、「防衛庁斗争」を三派全学連として一緒にやりたいと言いはじめたのである。

◇4月末斗争を中枢権力斗争として斗うことの意義を、とにかく理解できるはずもない中核派でも、いわばB系学生の部隊力をもって包括することが出来ため、4・28についてはB系反戦青年部隊の弱少さの故に改革をまきこみつつ、沖縄論争をしかけ彼等の「反帝戦線」のナンセンスさをこっぱみじんに粉砕していくことができなかったのである。

この段階で

4・26については、B系学生の部隊力をとって、解放派・中核およびML・4トロをまきこんでの防衛庁斗争の体制を確立した（ついでながら、4・26でML・4トロが赤ヘルメットに「転向」し、メーデーにおいては解放派までが赤ヘルメに転向したのである）

しかし、

4・28については、解放派オルグに失敗し、B系労働者の操斗争になったのである。

(C)日共・構改・革マルの動向

◇日共は従来通りの「沖縄即時無条件返還」路線から4・28だけを設定し、相変らずの「民主連合政府樹立の為の7月参院選」にむい進している。4・28は5千人の動員といわれている

◇自治会共斗も全く4月末斗争の持つ重みを理解せず王子か中央かの選択をプラグマティックに行い、4・26は革マルと共斗して日比谷へ合せて一三〇〇人

4・28は王子に行くという有様であった

◇革マルは最近、フラクションとしての学生Mからの脱却を叫び、過去の彼等の学生Mと全く裏腹なズブズブの大衆斗争主義に「転向」した。そして、慣れないことながらそれなりに大衆斗争を展開した。4・26は、実力斗争の問題に関して三派と代々木の中間派であるという点だけで奇しくも意気投合した自治会共斗と日比谷で共斗するというデタラメぶりで

あった。　彼等の沖縄斗争方針は「東西の合同」としての「沖縄」というブル新以下の位置づけであるが、「米軍政打倒・軍事基地撤去」という点で少くとも表面上、我々と全く同じスローガンになっている。従って彼等が4・28斗争に登場することは、現地革マル派との関連からみても党派的に絶対条件であった。彼等は三派解体戦術の一環として4・28斗争に際して我が同盟に共斗を呼びかけてきたが、それは学生戦線次元に留り、「労働者を革マル裸で街頭に出すようなことはしない」のである。

統一戦線問題から言いうる点は、

①三派の党派がニュアンスの違いこそあれ、米帝実力論に毒され、帝国主義の不均等発展の法則に無自覚であり、従って4月末斗争の基調を米帝追撃斗争に置き、その枠の中で「中央か王子か」の選択を、どっちの方が大衆うけするか、という次元で行ったことである。ML・4トロが4・26で明治公園に来たのも、けっして「防衛庁攻撃」のためだったのではなく、米帝追撃↓アメ大抗議の次元の問題だったのである。

②はいわゆる三派系の突出した斗いは、一時圧倒的なマスコミ攻勢にあいながらも、エンプラ↓王子↓成田を媒介として、総体としての反戦斗争の斗いのすそのを拡げてきたこと、そして、そのすそのの広がりの波を、もう一とふんばりの我々の斗いの欠如の為に、社民・代々木・構改・革マルが食ってそれなりに肥っていることである。

以上のような統一戦線戦術の失敗がありながら、B系単独でも4・28斗争をやり抜く体制を確立して進んでいった時、次の二点を政治過程に浮びあがらせることに成功した。

〈第1点〉社民を含めて、70年安保への全面的論争が展開されはじめた頃、その焦点としての「沖縄問題」が、刻々報道されてくる4・28沖縄現地斗争の準備過程とも相伴って大きく浮びあがり、それ故、4・28に中央で、どの党派が何をするのか、がきわめて注目されはじめたこと

〈第2点〉防衛庁（政府中枢）攻撃がもつ日帝権力にとっての問題の大きさが、佐藤―増田長官「自衛隊の威信にかけても、防衛庁に全学連を近づけさせない」、防衛庁内に自衛隊を配置、4・28三河台公園の集会・デモ禁止等々によって、いや

が上にも浮びあがってきたこと

[III]「結果として4・26↓4・28方針はどのように貫徹され、我々の弱さはどう現われたのか」

◇4・26斗争にB-SSLは第一党として登場し、ストライキを獲得できなかったにしても、4月末の大衆斗争としては、近年まれな動員をかちとり、中核派を含めて他党派をけんいんして「防衛庁斗争」を展開した

◇しかし、SSLは26と28に介在した全国反戦の27斗争において主力部隊を失い、決定的斗争としての28斗争への展望を失った

◇4・28　B系反戦は集会禁止を打破り、40人という少人数ながら断固とした防衛庁↓アメ大デモをかちとり、総括集会では二〇〇人という大衆的結集をかちえた

◇4・28　全学連（除中核）は中大包囲の中で三々五々抜けだし、銀座で××斗争を行った

以上を総括的にまとめると、

①「沖縄・70年安保」論争の全面化へむしろ社民が先頭になってきりひらいたしの中で、米帝追撃戦に歪曲されようとする反戦斗争の流れに対して防衛庁を二つの政治焦点に浮びあがらせることによって、日帝打倒の方向性を明示したこと

②がしかし、4・27の失敗による4・28戦術ダウン、4・28B系労働者未結集（関西の未結集。定刻に来た者が少数）により、文字通り防衛庁を政治の焦点に、ひきずり出すことに失敗し、ブル反戦斗争の質を大きく転換させるまでに至らなかった

何故我々は方針を貫徹することができなかったのか？

それは以下の4点にまとめることができよう

①統一戦線戦術の失敗（前述）

②4・26―28斗争について、沖縄斗争がもつ70年安保に向けての重要性が十分に認識されず、4・28を全国結集・実力斗争として斗うことの全同盟的意志統一が計りきれなかった。決定的斗争としての4・28から逆に国際反戦統一行動の4・26を規定しきれなかった為に、特に学生戦線においては4・26を斗った後、情況に流され、4・27で主力部隊を失うハメに陥った。

（戦旗における4・28の訴えの弱さをみよ）

③4・27学生戦線、4・28労働戦線に現われた問題は日常的組織活動の弱さの表現としての組織規律の欠如

に一因を求めることができる。しかしながら問題はそれ以上のものをもっている。それは中央权力実力斗争のもつ意味の巨大さと、従ってその困難性を示したものとして我々はうけとめなければならない。我々は羽田斗争以后の反戦斗争の質を国際主义と組織された暴力において総括してきた。周辺部の斗いにおいては「組織された」部隊とみられた全学連・反戦労部隊を、一旦中央斗争にひきづりおとしたとたん、その「未組織性」を暴露した。我々は中央斗争の原型としての中枢权力斗争を考えた以上、一般的にＳ・Ｃ・Ｌの軍団化を叫ぶだけでなく、行動隊も赤軍に至る組織的分化を緊急におしすゝめる過程に今正に突入したことを確認したい。

④以上の諸点を踏えつゝも、最も決定的な問題は、「4・26―4・28」の斗いの意义が全同盟員に一般的にしょうにんされているということ以上に、断固として、労内首都隊の場合だったら「全員逮捕必首切り」まで貫徹させてやりきれなかった、いわば第7回大会路線の不鮮明さである。第7回大会は、過渡期世界における世界革命の意义を対マル戦派との関係において鮮明にしたけれども、「プロレタリア国際主义」と「組織された暴力」の旗じるしの下に、いかにして先進国における暴力革命としての日本革命を実現化していくのか、そのイメージにもう一歩踏みこみが足らず、従って、大会時点で鮮明にした我々の路線の骨格から直接的に「4・26↓28」方針が提起され、より具体的な「組織」を媒介にしての路線提起に至らなかったのである。それは展望すべき日本革命の型、労研・社研の位置づけ、賃斗・反合斗争の斗い方、地区党と産別の問題、地区ソビエトの展望、赤軍等々としてであり、仮説的ではあれ、この型の設定とそれへむけて個々の斗争を通じつゝ組織的に獲得すべき目標とプログラム――これらが全面的に問われたのである。

正にこの点こそ、近々に開催される一一中委において4月末斗争へ春斗を含んだ反戦斗争の大衆的な同盟の実践の総括を踏えて徹底的に討論しなければならない中心環である。

(Ⅳ)「4月末斗争を踏え、我々は今后どう斗争を設定し、組織的に何を準備しなければならないか？」

日米安保協議会（五月中旬）↓ASPAC（箱根）
⇓日米経済合同委員会（九月不確定）↓佐藤訪米（秋）
そして沖縄斗争

◇4月末段階において、社民を含めて「沖縄70年安保」論争が全面化した時、ベトナム戦后に対応せんとしてブルジョアジーも70年に向けて政治的スケジュールを以上のように設定してきた。

◇この事は我が同盟が4月末斗争で提起した路線の延長上でとらえられるものとしてであり、我々はこれらにむけて何らちゅうちょなく突進しなければならない。

◇成田・エンプラ・新島斗争等の個別反戦斗争も、この間に介在するであろう。問題は「個別課題から70年斗争へ」という従来の斗いのスタイルを脱却し、「沖縄70年」斗争の基準から逆に個別的課題を規定して斗うことの意識性であり、これが正に「4月末」合しの階級斗争への正しい対応なのである。今までの社民の動向をみれば、ほぼ明らかなごとく反米・反核に依拠するスチズル反帝主义者もこれらの課題にとびつくであろう。だがとびつけないものが一つある。これはＡＳＰＡＣ（アスパック）へアジア太平洋国際会議である。これはアジアの盟主たらんとする日帝にとって、日韓↓台↓インドネシアの延長線上にアジア太平洋国の首脳陣を一堂に結集させる会議であり、今后のアジア支配の鍵を握っているといって過言ではない。米帝追撃戦に専念するスチズル反戦主义者は、無意識的にせよ、この路線に迎合しナショナリズムに上昇していく危険を予見できるが故に、我々はＡＳＰＡＣ斗争を一大実力斗争として斗うことによって、スチズル反戦斗争を解体する重大な任務をもっている。

◇これらの課題に対する斗いをおしすゝめていく上で最重要の問題となるのは沖縄問題である。沖縄斗争方針は「即時無条件返還」路線と我々の「米軍政打倒・日帝の侵略前線基地化阻止」路線に二極分解しており、新左翼内部でも中核派は「返還論」の革命的意义を主張し社民以下の対応をしている有様である。我々は対米従属論から導き出される沖縄解放斗争に対する民族主义的歪曲としてある返還路

係にたいして、徹底したたかう日常斗争を支えかつ上下を通して徹底的に系統的に準備し進行しなければならない。（戦旗4月15日、25日号参照せよ）

◇地区反戦段階においても、2.26成田斗争に関する中核派の自自的行動以来、B―中核―解放の三派ブロックの破綻が徐々に表面化してきたが、しかしながら王子、成田斗争迄は斗いの設定は統一できる基盤をもっていた。しかし、今、70年安保への路線が沖縄問題として始った今、方針上、我が同盟と中核派との関係は、我々と社民、代々木との関係と基本的に同一となるが故に、行動においても統一した行動を準備できない局面を迎えている事を我々はす次第にみてらかにならねばならない。同時に、この事は中核派の中央斗争方針が決定的に誤っているが為であり、従って我々はあらゆる場面で中核派を批判し、分解させていく工作を進めなければならない。その為には4.28斗争をこのようなものとして、独自行動派の主体的な準備が絶対に必要なのである。

◇従って地区反戦レベルにおいて、第一にするべきことは、70年安保を斗う為には、沖縄斗争方針の一致が絶対に必要であることを訴え、沖縄斗争をしかけることである。これはつり頭にやり抜く必要である。「返還」などという連中に対し「奪還」のラク印をおす必要がある。この事の徹底的な追求を抜きにして、地区反戦でB系が少数派だから否認させようなどというのは正に日和見主義であり、70年安保にむけての解放、中核を解体する最も中心的な問題を忘れた行動といわねばならない。

以上の諸点を踏えつつ

東京都委員会組織プラン

を報告しておきたい

(A) 現有勢力での同盟勢力拡大プラン
（都委員会は3～4月に学生戦線から大量の常任配置を行った）

(1) 4.26～4.28斗争の徹底的宣伝（戦旗・学習会）
(2) 4.27大衆討論集会（共産主義）の準備
(3) 戦旗読者・カンパ参加者等地区オルグの再整理（5月20日迄）
(4) 各地区政治集会（5月20日～6月10日）
(5) 6.15集会（品川公会堂）に入れていく
(6) 党学校発足（ここにブチコム）

(4) 学生戦線からの大衆的行動計画

昨年段階で都委員会は都内主要大学SSLおよびシンパの移動をきわめて手工業的ながら実行に移してきたがその成果を認めた。これは今年はダイナミックに遂行すべく計画している。日本階級斗争の主要な場であるから、東京をはじめて周辺（神奈川・千葉・埼玉）への学生活動家からの移行計画に、全同盟的意義を明らかにしたい。

(1) 拠点主義への地域拠点と個別拠点の設定）
　地域拠点　川崎市・大田区・江東区・北区
　個別拠点　中小零細、官公労（全逓）

(2) 体制
　労対―部長―学対 ―― 高校生対策
　　　　　　　　各大学責任者

(3) SSLおよびシンパを三段階リストアップ（全国規模）
(4) 労対―部長―地域斗争は必ずならべて職場のリストアップ
(5) 地区政治集会を拠点として斗うことの意義を徹底させ地域の諸斗争、労働運動・地区反戦との結合、地区反戦との結合へ全学生斗争

(6) 最終的に佐藤訪米阻止斗争に全面的に登場させるべく準備しつつ(5)の諸活動を通じて途中で漸次的に移行させる

（以上）

当面のスケジュール

11日(土)～12日(日)　成田斗争　午后5時半（時間厳守）　三里塚…集合
　一度も三里塚に行ったことがないシンパをそこから連れていくこと

15日(水)　安保粉砕沖縄斗争　東京反戦　夕方、夜、日比谷
　全力投入せよ
　沖縄問題を軸に、ASPAC問題をとりあげ
　70年安保の侵略・反帝的性格を訴え、宗教をイデオロギー的に折衝しつつ、大量動員をかちとれ